

令和4年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和4年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年8月2日（水）から8月22日（火）までの5日間

第3. 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和4年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,218,180	1,362,492	4,580,672
	重 複 控 除 額	14,796	298,935	313,732
	純 計 決 算 額	3,203,384	1,063,557	4,266,940
歳出	決 算 額	3,060,276	1,311,501	4,371,777
	重 複 控 除 額	298,935	14,796	313,732
	純 計 決 算 額	2,761,341	1,296,705	4,058,045
差引 残額	決 算 額	157,904	50,991	208,895
	純 計 決 算 額	442,043	△233,148	208,895

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		14,796	298,935
特別会計	国民健康保険	38,799	349
	後期高齢者医療	15,000	221
	介護保険	70,674	3,711
	土地開発事業	26,910	
	農業用水事業	22,806	190
	簡易水道事業	11,132	5,489
	水をきれいにする事業	113,615	4,836
合 計		313,732	313,732

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は12.3%、歳出は10.7%それぞれ減少している。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率 (%)
歳 入 額	4,266,940	4,864,019	△597,079	△12.3
歳 出 額	4,058,045	4,545,799	△487,754	△10.7
差 引 残 額	208,895	318,220	△109,325	△34.4

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は2億889万5千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1億6,422万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は6,063万2千円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	一般会計	157,904	42,695	115,209	△56,314
	特別会計	50,991	1,980	49,011	△4,317
	合計	208,895	44,675	164,220	△60,632
令和3年度	一般会計	249,156	77,633	171,523	59,013
	特別会計	69,064	15,735	53,329	△9,061
	合計	318,220	93,368	224,852	49,952

(3) 予算の執行状況

歳入決算額45億8,067万2千円は、総予算額46億6,015万円に対し、7,947万8千円の減収で、収入率は98.3%（前年度98.9%）となっている。また、調定額46億3,485万6千円に対する収入率は98.8%（前年度98.9%）となっており、収入未済額5,418万4千円は前年度に比し228万9千円の減となっている。なお、不納欠損額は前年度と同様に0円である。

歳出決算額43億7,177万7千円は、総予算額に対し93.8%（前年度92.9%）の執行率で、9,593万4千円を翌年度へ繰越し、不用額は1億9,243万9千円（前年度1億7,990万6千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は29.5%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	958,457	29.5	1,221,929	32.1
依存財源	2,286,135	70.5	2,582,710	67.9
計	3,244,592	100.0	3,804,639	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は4,622万3千円減少している。これは、人件費及び公債費で増加したものの、扶助費の大幅な減少によるものである。

投資的経費は3億5,944万円減少している。これは、普通建設事業費の減少によるものである。

その他の経費は6,301万3千円減少している。これは、物件費及び積立金で増加したものの、補助費等や繰出金などが減少したことによるものである。

	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	1,088,947	35.3	1,135,170	32.0
人件費	621,459	20.1	595,577	16.8
扶助費	246,993	8.0	323,980	9.1
公債費	220,495	7.1	215,613	6.1
投資的経費	420,260	13.6	779,700	21.9
普通建設事業費	420,260	13.6	779,700	21.9
災害復旧費				
その他の経費	1,575,029	51.1	1,638,042	46.1
物件費	500,871	16.2	452,073	12.7
維持補修費	46,919	1.5	48,392	1.4
補助費等	466,573	15.1	656,058	18.5
積立金	219,471	7.1	130,537	3.7
繰出金	341,195	11.1	350,982	9.9
合計	3,084,236	100.0	3,552,912	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.31	0.33	0.36	0.38	0.36
経常収支比率	87.9%	79.7%	87.3%	91.4%	89.7%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和4年度は0.31で、前年度に比べ0.02ポイント悪化している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和4年度は87.9%で、前年度に比べ8.2ポイント悪化している。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和4年度末の残高は26億8,098万9千円となり、前年度に比して1億6,087万2千円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ82万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は7.7%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

区分	令和3年度 末残高	令和4年度中		令和4年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,846,202	120,787	218,409	1,748,579
衛生債	81,380		520	80,860
農林業債	40,513		2,087	38,425
商工債	273,078		20,313	252,766
土木債	49,051	18,000	2,680	64,371
消防債	340,973		52,288	288,685
教育債	20,175		2,050	18,125
災害復旧事業債	16,000		156	15,844
過疎債		76,100		76,100
減収補てん債	4,600			4,600
臨時財政対策債	1,020,432	26,687	138,314	908,805
特別会計	995,659	9,600	72,850	932,409
簡易水道事業債	136,218	4,500	13,719	127,000
農業集落排水事業債	753,210	2,800	52,869	703,140
特定地域生活排水事業債	106,231	2,300	6,262	102,269
合計	2,841,861	130,387	291,259	2,680,989

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入32億1,818万円、歳出30億6,027万6千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は1億5,790万4千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源4,269万5千円を差し引いた実質収支の額は1億1,520万9千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は5,631万4千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	542,268	573,433	545,621		27,812	100.6	95.1
地方譲与税	39,509	39,441	39,441			99.8	100.0
利子割交付金	120	124	124			103.3	100.0
配当割交付金	1,000	1,622	1,622			162.2	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	1,400	1,234	1,234			88.1	100.0
法人事業税交付 金	5,000	5,228	5,228			104.6	100.0
地方消費税交付 金	70,000	83,867	83,867			119.8	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	26,000	26,401	26,401			101.5	100.0
環境性能割交付 金	3,600	3,537	3,537			98.3	100.0
地方特例交付金	2,035	2,239	2,239			110.0	100.0
地方交付税	1,501,172	1,494,027	1,494,027			99.5	100.0
交通安全対策特 別交付金	500	541	541			108.2	100.0
分担金及び負担 金	9,283	9,413	9,413			101.4	100.0
使用料及び手数 料	30,762	30,733	30,687		46	99.8	99.9
国庫支出金	381,206	330,378	330,378			86.7	100.0
県支出金	154,555	150,737	150,737			97.5	100.0
財産収入	45,848	40,592	40,592			88.5	100.0
寄付金	10,030	9,861	9,861			98.3	100.0
繰入金	70,617	50,737	50,737			71.8	100.0
繰越金	249,156	249,156	249,156			100.0	100.0
諸収入	18,770	21,950	21,950			116.9	100.0
村債	139,487	120,787	120,787			86.6	100.0
合計	3,302,318	3,246,038	3,218,180		27,858	97.5	99.1
前年度	3,809,524	3,798,255	3,772,019		26,236	99.0	99.3
増減額	△507,206	△552,217	△553,839		1,622	△1.5	△0.2

収入済額は32億1,818万円、予算現額33億231万8千円に対して8,413万8千円の減で、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額32億4,603万8千円に対する収入率は99.1%となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は2,785万8千円で、対調定比0.9%となっている。これを前年度と比べると、収入済額は5億5,383万9千円(14.7%)減少、収入未済額は162万2千円(6.2%)増加している。

1 款 村税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村民税	148,334	155,197	151,109		4,088	101.9	97.4
個人	128,916	135,565	131,566		3,998	102.1	97.1
法人	19,418	19,633	19,543		90	100.6	99.5
固定資産税	359,232	384,311	361,309		23,002	100.6	94.0
固定資産税	358,827	383,906	360,904		23,002	100.6	94.0
国有資産等所在市町村交付金	405	405	405			100.0	100.0
軽自動車税	18,691	18,931	18,209		722	97.4	96.2
環境性能割	900	1,154	1,154			128.2	100.0
種別割	17,791	17,777	17,055		722	95.9	95.9
村たばこ税	16,011	14,994	14,994			93.6	100.0
合計	542,268	573,433	545,621		27,812	100.6	95.1
前年度	543,303	576,622	550,418		26,205	101.3	95.5
増減額	△1,035	△3,190	△4,797		1,608	△0.7	△0.4

当初予算額は5億3,678万1千円で、その後、村民税548万7千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は5億4,226万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると479万7千円(0.9%)減少している。これは、村民税で314万9千円(2.1%)、軽自動車税で40万2千円(2.3%)増加したものの、固定資産税で709万3千円(1.9%)、村たばこ税で125万5千円(7.7%)減少したことによるものである。

不能欠損額はなく、収入未済額は2,781万2千円で、その内訳は、個人村民税399万8千円、調定比2.9%(前年度375万5千円、調定比2.8%)、法人村民税9万円、調定比0.5%(前年度3万8千円、調定比0.2%)、固定資産税2,300万2千円、調定比6.0%(前年度2,175万円、調定比5.6%)、軽自動車税種別割72万2千円、調定比4.1%(前年度66万1千円、調定比3.8%)である。

村税収入率は95.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。その内訳は現年度分98.6%(前年度98.9%)、滞納繰越分23.2%(前年度36.5%)である。

2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	8,000	7,456	7,456			93.2	100.0
自動車重量譲与税	21,890	22,319	22,319			102.0	100.0
環境森林譲与税	9,619	9,666	9,666			100.5	100.0
合計	39,509	39,441	39,441			99.8	100.0
前年度	37,857	38,579	38,579			101.9	100.0
増減額	1,652	862	862			△2.1	

当初予算額は3,981万9千円で、その後、地方揮発油譲与税100万円の増額補正、自動車重量譲与税11万円、森林環境譲与税120万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は3,950万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、86万2千円（2.2%）増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	120	124	124			103.3	100.0
前年度	200	234	234			117.0	100.0
増減額	△80	△110	△110			△13.7	

当初予算額は30万円で、その後18万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は12万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、11万円（47.0%）減少している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,000	1,622	1,622			162.2	100.0
前年度	900	1,921	1,921			213.4	100.0
増減額	100	△299	△299			△51.2	

当初予算額は100万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、29万9千円（15.6%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得 割交付金	1,400	1,234	1,234			88.1	100.0
前年度	700	2,132	2,132			304.6	100.0
増減額	700	△898	△898			△216.5	

当初予算額は100万円で、その後、40万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は140万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、89万8千円（42.1%）減少している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
法人事業税交付 金	5,000	5,228	5,228			104.6	100.0
前年度	3,600	3,988	3,988			110.8	100.0
増減額	1,400	1,240	1,240			△6.2	

当初予算額は400万円で、その後、100万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は500万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、124万円（31.1%）増加している。これは、法人住民税法人税割引下げ分相当額を法人事業税交付金として都道府県から交付されるが、経過措置として令和3年度は法人税割額2/3、従業者数1/3であったが、令和4年度は法人税割額1/3、従業者数2/3になったことが主な要因と思われる。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付 金	70,000	83,867	83,867			119.8	100.0
前年度	82,091	82,091	82,091			100.0	100.0
増減額	△12,091	1,776	1,776			19.8	

当初予算額は8,000万円で、その後、1,000万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は7,000万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、177万6千円（2.2%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税 交付金	26,000	26,401	26,401			101.5	100.0
前年度	28,000	28,274	28,274			101.0	100.0
増減額	△2,000	△1,873	△1,873			0.5	

当初予算額は2,500万円で、その後、100万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2,600万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、187万3千円（6.6%）減少している。

9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付 金	3,600	3,537	3,537			98.3	100.0
前年度	2,300	3,329	3,329			144.7	100.0
増減額	1,300	208	208			△46.4	

当初予算額は300万円で、その後、60万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は360万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、20万8千円（6.2%）増加している。

10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	2,035	2,035	2,035			100.0	100.0
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金		204	204				100.0
合計	2,035	2,239	2,239			110.0	100.0
前年度	14,299	14,314	14,314			100.1	100.0
増減額	△12,264	△12,075	△12,075			9.9	

当初予算額は188万2千円で、その後、15万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は203万5千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,207万5千円（84.4%）減少している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者に対して固定資産税の減免措置を行い、その減額分の補填として交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の大幅な減少によるものである。

11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,501,172	1,494,027	1,494,027			99.5	100.0
前年度	1,464,947	1,484,125	1,484,125			101.3	100.0
増減額	36,225	9,902	9,902			△1.8	

当初予算額は14億3,000万円で、その後、7,117万2千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は15億117万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、990万2千円（0.7%）増加している。これは、普通交付税で924万7千円（0.7%）の減少となったが、特別交付税において算定される地域おこし協力隊や移住・定住に要する経費などいわゆるルール分の増加が主な要因と思われる。

12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	500	541	541			108.2	100.0
前年度	500	523	523			104.6	100.0
増減額		18	18			3.6	

当初予算額は50万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、1万8千円（3.4%）増加している。

13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
負担金	9,283	9,413	9,413			101.4	100.0
総務費負担金	2,136	2,136	2,136			100.0	100.0
民生費負担金	6,917	7,047	7,047			101.9	100.0
衛生費負担金	230	230	230			100.0	100.0
合計	9,283	9,413	9,413			101.4	100.0
前年度	5,997	6,502	6,502			108.4	100.0
増減額	3,286	2,911	2,911			△7.0	

当初予算額は852万3千円で、その後、総務費負担金6万6千円、民生費負担金46万4千円、衛生費負担金23万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は928万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、291万1千円（44.8%）増加している。これは主に民生費負担金の子どものための教育・保育給付費（広域利用委託費）278万6千円（338.4%）の増加によるものである。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
使用料	28,628	28,664	28,618		46	100.0	99.8
総務使用料	47	55	55			117.0	100.0
民生使用料	15	18	18			120.0	100.0
衛生使用料	246	246	246			100.0	100.0
農林使用料	10,306	10,295	10,295			99.9	100.0
土木使用料	17,957	18,024	17,978		46	100.1	99.7
教育使用料	57	26	26			45.6	100.0
手数料	2,134	2,069	2,069			97.0	100.0
総務手数料	1,946	1,878	1,878			96.5	100.0
衛生手数料	185	185	185			100.0	100.0
土木手数料	3	6	6			200.0	100.0
合計	30,762	30,733	30,687		46	99.8	99.9
前年度	30,590	31,811	31,781		30	103.9	99.9
増減額	172	△1,078	△1,095		16	△4.1	

当初予算額は3,221万7千円で、その後、主に農林使用料86万3千円、土木使用料39万7千円などの減額補正が行われたことにより、予算現額は3,076万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、109万5千円（3.4%）減少している。これは、主に衛生使用料の前峰霊園の永代使用料60万円（皆減）や土木使用料の村営住宅使用料43万4千円（2.4%）の減少によるものである。

収入未済額は、土木使用料の村営住宅使用料4万6千円、調定比0.3%であった。

15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国庫負担金	103,595	100,654	100,654			97.2	100.0
民生費負担金	95,204	92,262	92,262			96.9	100.0
衛生費負担金	8,391	8,392	8,392			100.0	100.0
国庫補助金	275,493	227,813	227,813			82.7	100.0
総務費補助金	160,107	126,754	126,754			79.2	100.0
民生費補助金	41,830	32,097	32,097			76.7	100.0
衛生費補助金	13,846	13,810	13,810			99.7	100.0
商工費補助金	11,088	6,529	6,529			58.9	100.0
土木費補助金	46,518	46,518	46,518			100.0	100.0
教育費補助金	2,104	2,105	2,105			100.0	100.0
国庫委託金	2,118	1,911	1,911			90.2	100.0
総務国庫委託金	225	271	271			120.4	100.0
民生費国庫委託金	1,893	1,640	1,640			86.6	100.0
合計	381,206	330,378	330,378			86.7	100.0
前年度	514,416	473,369	473,369			92.0	100.0
増減額	△133,210	△142,991	△142,991			△5.3	

当初予算額は2億1,707万1千円で、総務費補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金264万円、民生費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金965万4千円、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金20万円、土木費補助金の道路メンテナンス事業費補助2,742万5千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に衛生費負担金328万6千円、総務費補助金1億107万4千円、民生費補助金2,660万1千円、衛生費補助金260万円の増額補正、民生費負担金170万1千円、土木費補助金908万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は3億8,120万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億4,299万1千円（30.2%）減少している。これは、主に総務費補助金1,591万1千円（14.4%）や土木費補助金2,951万8千円

（173.6%）で増加となったが、民生費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業補助金4,469万3千円（99.5%）や商工費補助金のたかやま未来センターさとのわ整備に係る社会資本整備総合交付金1億460万円（皆減）の減少によるものである。

16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
県負担金	62,828	62,172	62,172			99.0	100.0
民生費負担金	62,795	62,139	62,139			99.0	100.0
衛生費負担金	33	33	33			100.0	100.0
県補助金	78,233	74,520	74,520			95.3	100.0
総務費補助金	2,078	2,078	2,078			100.0	100.0
民生費補助金	16,621	15,152	15,152			91.2	100.0
衛生費補助金	640	680	680			106.3	100.0
農林水産業費 補助金	57,009	54,863	54,863			96.2	100.0
商工費補助金	500	500	500			100.0	100.0
教育費補助金	1,385	1,248	1,248			90.1	100.0
県委託金	13,494	14,044	14,044			104.1	100.0
総務費委託金	13,447	13,998	13,998			104.1	100.0
民生費委託金	47	47	47			100.0	100.0
合計	154,555	150,737	150,737			97.5	100.0
前年度	231,423	219,927	219,927			95.0	100.0
増減額	△76,868	△69,191	△69,191			2.5	

当初予算額は1億4,325万7千円で、農林水産業費補助金の小規模農村整備事業補助金1,801万7千円、県単林道事業補助金489万7千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に民生費負担金314万2千円、民生費補助金347万9千円、農林水産業費補助金363万5千円の減額補正などが行われたことにより、予算現額は1億5,455万5千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、6,919万1千円（31.5%）減少している。これは、主に総務費委託金147万9千円（11.8%）や商工費補助金50万円（皆増）で増加となったが、農林水産業費補助金のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金4,840万9千円（76.2%）や農地集積・集約化対策事業費補助金707万5千円（84.5%）の減少によるものである。

17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	44,864	39,546	39,546			88.1	100.0
財産貸付収入	42,267	37,146	37,146			87.9	100.0
利子及び配 当金	2,597	2,399	2,399			92.4	100.0
財産売払収入	984	1,047	1,047			106.4	100.0
物品売払収入	284	347	347			122.2	100.0
生産物売原 収入	700	700	700			100.0	100.0
合計	45,848	40,592	40,592			88.5	100.0
前年度	26,932	27,750	27,749		1	103.0	100.0
増減額	18,916	12,842	12,843		△1	△14.5	

当初予算額は4,459万6千円で、その後、主に財産貸付収入の建物貸付収入60万円、利子及び配当金59万3千円などの増額補正が行われたことにより、予算現額は4,584万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,284万3千円（46.3%）増加している。これは、主に財産貸付収入の高圧送電線線下補償料1,213万4千円（皆増）や建物貸付料56万5千円（12.7%）の増加によるものである。

18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄附金	10,030	9,861	9,861			98.3	100.0
前年度	10,001	7,059	7,059			70.6	100.0
増減額	29	2,802	2,802			27.7	

当初予算額は1,004万9千円で、その後、指定寄附金1万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,003万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、280万2千円（39.7%）増加している。これは、上州高山ふるさと寄附金の増加によるものである。

19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	15,078	14,796	14,796			98.1	100.0
国民健康保険特別会計繰入金	350	349	349			99.7	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	222	221	221			99.5	100.0
介護保険特別会計繰入金	3,711	3,711	3,711			100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	280						
農業用水事業特別会計繰入金	190	190	190			100.0	100.0
簡易水道事業特別会計繰入金	5,489	5,489	5,489			100.0	100.0
水をきれいに する事業特別会計繰入金	4,836	4,836	4,836			100.0	100.0
基金繰入金	55,539	35,941	35,941			64.7	100.0
減債基金繰入金	20,000						
上州高山ふるさと基金繰入金	9,505	9,505	9,505			100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金	520	520	520			100.0	100.0
農業振興基金繰入金	3,593	3,092	3,092			86.1	100.0
農業用水水源施設等管理基金繰入金	21,903	22,806	22,806			104.1	100.0
森林環境譲与税基金繰入金	18	18	18			100.0	100.0
合計	70,617	50,737	50,737			71.8	100.0
前年度	44,967	44,417	44,417			98.8	100.0
増減額	25,650	6,320	6,320			△27.0	

当初予算額は2億4,607万3千円で、その後、主に介護保険特別会計繰入金371万円、簡易水道事業特別会計繰入金548万9千円、水をきれいにする事業特別会計繰入金483万6千円の増額補正、財政調整基金繰入金1億5,750万6千円、農業振興基金繰入金606万7千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は7,061万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、632万円（14.2%）増加している。これは、令和3年度の特別会計繰出金の精算等などの特別会計繰入金で555万5千円（27.3%）の減少となったが、上州高山ふるさと基金繰入金や農業振興基金繰入金など、基金繰入金1,187万5千円（49.3%）の増加によるものである。

20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	249,156	249,156	249,156			100.0	100.0
前年度	331,473	331,473	331,473			100.0	100.0
増減額	△82,317	△82,317	△82,317				

当初予算額は9,000万円で、小規模農村整備事業など10事業の前年度からの繰越財源として7,763万3千円が充当され、その後、8,152万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億4,915万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、8,231万7千円（24.8%）減少している。これは、前年度からの純繰越金で5,901万3千円（52.5%）の増加となったが、繰越事業に係る繰越金1億4,133万円（64.5%）の減少によるものである。

21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金 及び過料	191	580	580			303.7	100.0
村預金利子	3	2	2			66.7	100.0
給食費納入金	4,172	4,344	4,344			104.1	100.0
民生費給食 費納入金	700	692	692			98.9	100.0
教育費給食 費納入金	3,472	3,651	3,651			105.2	100.0
雑入	13,017	15,157	15,157			116.4	100.0
過年度収入	72	73	73			101.4	100.0
雑入	12,945	15,084	15,084			116.5	100.0
事業収入	1,387	1,868	1,868			134.7	100.0
合計	18,770	21,950	21,950			116.9	100.0
前年度	221,120	223,905	223,905			101.3	100.0
増減額	△202,350	△201,955	△201,955			15.6	

当初予算額は1,463万2千円で、その後、主に雑入で428万5千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1,877万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2億195万5千円（90.2%）減少している。これは、主に給食費納入金1,112万7千円（71.9%）やプレミアム付商品券販売収入1億8,677万円（皆減）の減少によるものである。

22款 村債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村債	139,487	120,787	120,787			86.6	100.0
農林業債							
土木債	18,000	18,000	18,000			100.0	100.0
過疎債	94,800	76,100	76,100			80.3	100.0
臨時財政対 策債	26,687	26,687	26,687			100.0	100.0
合計	139,487	120,787	120,787			86.6	100.0
前年度	213,908	195,908	195,908			91.6	100.0
増減額	△74,421	△75,121	△75,121			△5.0	

当初予算額は7,330万円で、土木債の橋りょう長寿命化事業債1,800万円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、農林業債1,600万円、土木債1,730万円、臨時財政対策債1,331万3千円の減額補正、過疎債9,480万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,948万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、7,512万1千円（38.3%）減少している。これは、主に過疎債で7,610万円（皆増）、土木債で790万円（78.2%）の増加となったが、農林業債1,470万円（皆減）や商工債5,370万円（皆減）、消防債2,100万円（皆減）、臨時財政対策債6,972万1千円（72.3%）の減少によるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	51,278	51,128		150	99.7
総務費	586,316	511,363	46,909	28,044	87.2
民生費	654,989	630,215		24,774	96.2
衛生費	221,562	195,885	13,170	12,507	88.4
農林水産業費	393,045	368,348		24,697	93.7
商工費	175,896	145,770	24,875	5,251	82.9
土木費	202,707	174,609	9,000	19,098	86.1
消防費	124,675	117,032		7,643	93.9
教育費	442,207	425,960		16,247	96.3
公債費	220,788	220,495		293	99.9
諸支出金	219,785	219,471		314	99.9
予備費	9,070			9,070	
合計	3,302,318	3,060,276	93,954	148,088	92.7
前年度	3,809,524	3,522,863	158,466	128,195	92.5
増減額	△507,206	△462,587	△64,512	19,893	0.2

支出済額は30億6,027万6千円、予算現額33億231万8千円に対して92.7%の執行率で、翌年度繰越額9,395万4千円、不用額1億4,808万8千円（予算現額に対して4.5%）となっている。これを前年度と比べると、支出済額は4億6,258万7千円（13.1%）減少、不用額は1,989万3千円（15.5%）増加している。

1 款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	51,278	51,128		150	99.7
前年度	52,135	51,963		172	99.7
増減額	△857	△835		△22	

当初予算額は5,322万2千円で、その後、194万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5,127万8千円となっている。支出済額は5,112万8千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は15万円（0.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ83万5千円（1.6%）減少している。

2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
総務管理費	472,285	404,262	46,909	21,114	85.6
一般管理費	172,348	161,197	6,270	4,881	93.5
広報費	2,591	2,474		117	95.5
会計管理費	1,390	1,207		183	86.8
財産管理費	43,165	41,614		1,551	96.4
企画費	143,399	98,955	40,639	3,805	69.0
防犯交通費	9,287	8,004		1,283	86.2
公平委員会費	19	17		2	89.5
電子計算費	46,122	46,029		93	99.8
地域づくり推進費	3,461	3,245		216	93.8
諸費	50,503	41,518		8,985	82.2
徴税費	65,227	61,610		3,617	94.5
徴税総務費	27,856	27,464		392	98.6
賦課徴収費	37,371	34,146		3,225	91.4
戸籍住民基本台帳費	38,944	36,046		2,898	92.6
選挙費	9,216	8,867		349	96.2
選挙管理委員会費	1,718	1,478		240	86.0
県議会議員選挙費	1,838	1,751		87	95.3
参議院議員選挙費	5,660	5,638		22	99.6
統計調査費	109	94		15	86.2
監査委員費	535	484		51	90.5
合 計	586,316	511,363	46,909	28,044	87.2
前年度	730,938	700,851	6,600	23,487	95.9
増減額	△144,622	△189,488	40,309	4,557	△8.7

当初予算額は5億4,622万1千円で、一般管理費の村史編さん事業396万円、戸籍住民基本台帳費の住基システム改修事業264万円が前年度から繰り越され、その後、主に財産管理費3,312万4千円、諸費3,679万3千円の増額補正、企画費3,122万3千円、地域づくり推進費513万9千円の減額補正が行われたことにより予算現額は5億8,631万6千円となっている。

支出済額は5億1,136万3千円で、予算現額に対し87.2%の執行率となっており、一般管理費の村史編さん事業627万円、企画費の第6次高山村総合計画策定事業413万9千円、たかやまサテライトオフィス（仮称）整備事業3,500万円、同推進事業150万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は2,804万4千円（4.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億8,948万8千円（27.0%）減少している。これは、主に財産管理費の普通財産管理事業で3,213万4千円、諸費の感染症対策事業（物価高騰等対策応援事業）で3,373千7円の増加となったが、企画費の地域経済対策プレミアム付商品券事業2億8,251万5千円の皆減によるものである。

3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
社会福祉費	513,521	490,907		22,614	95.6
社会福祉総務費	158,549	145,963		12,586	92.1
社会福祉施設費	18,336	16,373		1,963	89.3
老人福祉費	179,139	177,983		1,156	99.4
障害福祉費	122,326	118,982		3,344	97.3
福祉医療費	27,942	24,677		3,265	88.3
国民年金費	7,229	6,928		301	95.8
児童福祉費	141,468	139,308		2,160	98.5
児童福祉総務費	12,304	11,506		798	93.5
児童措置費	62,170	61,561		609	99.0
保育所費	61,556	60,836		720	98.8
児童館費	5,075	5,058		17	99.7
子育て支援センター費	363	346		17	95.3
合 計	654,989	630,215		24,774	96.2
前年度	697,087	672,538	9,854	14,695	96.5
増減額	△42,098	△42,323	△9,854	10,079	△0.3

当初予算額は6億3,440万1千円で、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業965万4千円、児童措置費の子育て世帯等臨時特別支援事業20万円が前年度から繰り越され、その後、主に社会福祉総務費2,044万円、児童措置費1,613万8千円の増額補正、老人福祉費1,725万6千円、福祉医療費578万7千円、児童福祉総務費402万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は6億5,498万9千円となっている。

支出済額は6億3,021万5千円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、不用額は2,477万4千円（3.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ4,232万3千円（6.3%）減少している。これは、主に社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金で1,921万3千円（皆増）、社会福祉施設費の保健福祉センター施設管理事業で548万5千円（62.6%）、児童措置費の子育て世帯応援事業で1,767万7千円（皆増）で増加となったが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業で3,720万8千円（87.9%）、児童措置費の子育て世帯等臨時特別支援事業で4,540万1千円（99.6%）の減少によるものである。

4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
保健衛生費	130,971	106,995	13,170	10,806	81.7
衛生総務費	50,140	47,936		2,204	95.6
感染症予防費	35,710	32,174		3,536	90.1
健康増進費	5,675	5,385		290	94.9
母子衛生費	8,612	4,711		3,901	54.7
環境衛生費	19,702	5,656	13,170	876	28.7
簡易水道費	11,132	11,132			100.0
清掃費	90,591	88,890		1,701	98.1
塵芥処理費	52,520	52,235		285	99.5
し尿処理費	12,613	12,613			100.0
合併処理浄化槽費	25,458	24,043		1,415	94.4
合計	221,562	195,885	13,170	12,507	88.4
前年度	228,104	211,333		16,771	92.6
増減額	△6,542	△15,449	13,170	△4,263	△4.2

当初予算額は2億796万5千円で、その後、主に感染症予防費729万6千円、母子衛生費515万3千円、環境衛生費1,393万7千円、合併処理浄化槽費384万8千円の増額補正、衛生総務費987万1千円、簡易水道費489万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,156万2千円となっている。

支出済額は1億9,588万5千円で、予算現額に対し88.4%の執行率となっており、環境衛生費の脱炭素まちづくり事業1,317万円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は1,250万7千円（5.6%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,544万9千円（7.3%）減少している。これは、主に感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業309万7千円（17.1%）及び新型コロナウイルスワクチン接種事業629万6千円（39.2%）、簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金617万2千円（35.7%）の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業費	303,157	295,453		7,704	97.5
農業委員会費	16,305	16,124		181	98.9
農業総務費	49,602	48,926		676	98.6
農業振興費	42,340	39,905		2,435	94.2
畜産振興費	12,646	10,798		1,848	85.4
農地費	55,253	53,238		2,015	96.4
地籍調査費	33,653	33,104		549	98.4
農業集落排水費	93,358	93,358			100.0
林業費	89,816	72,824		16,992	81.1
林業総務費	16,822	12,589		4,233	74.8
林業振興費	71,165	59,413		11,752	83.5
公有林整備事業費	1,829	821		1,008	44.9
水産業費	72	72			100.0
合計	393,045	368,348		24,697	93.7
前年度	444,074	378,989	49,696	15,389	85.3
増減額	△51,029	△10,641	△49,696	9,308	8.4

当初予算額は3億8,317万6千円で、農地費の小規模農村整備事業3,990万1千円、林業振興費の県単林道事業979万5千円が前年度から繰り越され、その後、主に農業振興費1,454万4千円、農地費296万5千円、地籍調査費439万3千円、農業集落排水費678万9千円、林業振興費965万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は3億9,304万5千円となっている。

支出済額は3億6,834万8千円で、予算現額に対し93.7%の執行率となっており、不用額は2,469万7千円（6.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,064万1千円（2.8%）減少している。これは、主に農業振興費の地域おこし協力隊活動事業（就農型）684万5千円（皆増）、就農支援・農的魅力開発支援事業1,000万2千円（375.7%）、地籍調査費の地籍調査事業1,274万6千円（578.7%）などの増加があったが、農業振興費の農地中間管理事業707万5千円（84.5%）、林業振興費のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業3,371万8千円（62.6%）の減少によるものである。

7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
商工費	175,896	145,770	24,875	5,251	82.9
商工総務費	26,327	25,675		652	97.5
商工振興費	5,110	4,709		401	92.2
観光総務費	6,794	6,532		262	96.1
観光施設費	113,613	84,810	24,875	3,928	74.6
道の駅整備事業費	24,052	24,044		8	100.0
合計	175,896	145,770	24,875	5,251	82.9
前年度	639,245	610,459	21,401	7,385	95.5
増減額	△463,349	△464,689	3,474	△2,134	△12.6

当初予算額は1億4,655万6千円で、道の駅整備事業費の観光交流館整備事業2,140万1千円が前年度から繰り越され、その後、観光施設費1,392万7千円の増額補正、商工総務費160万6千円、商工振興費145万円、観光総務費178万8千円、道の駅整備事業費114万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億7,589万6千円となっている。

支出済額は1億4,577万円で、予算現額に対し82.9%の執行率となっており、観光施設費の自然休養村管理センター撤去事業2,487万5千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は525万1千円（3.0%）となっている。

支出済額は前年度に比べ4億6,468万9千円（76.1%）減少している。これは、主にたかやま未来センター（さとのわ）運営事業1,418万5千円（皆増）や同施設管理事業1,522万1千円（皆増）で増加となったが、観光交流館整備事業がほぼ完了となり、道の駅整備事業費が5億1,193万1千円（95.5%）減少したことによるものである。

8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
土木管理費	12,764	12,338		426	96.7
土木総務費	11,602	11,403		199	98.3
用地管理費	1,162	935		227	80.5
道路橋りょう費	150,913	125,709	9,000	16,204	83.3
道路橋りょう総務費	8,681	8,666		15	99.8
道路維持費	53,329	30,215	9,000	14,114	56.7
橋りょう維持費	88,903	86,829		2,074	97.7
住宅費	12,120	9,652		2,468	79.6
住宅管理費	9,018	6,553		2,465	72.7
住宅政策費	3,088	3,088			100.0
空き家対策費	14	11		3	78.6
宅地造成費	26,910	26,910			100.0
合 計	202,707	174,609	9,000	19,098	86.1
前年度	184,059	114,249	52,771	17,039	62.1
増減額	18,648	60,360	△43,771	2,059	24.0

当初予算額は2億2,266万7千円で、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化事業5,277万1千円が前年度から繰り越され、その後、主に道路維持費308万2千円、道路新設改良費200万円、橋りょう維持費2,335万4千円、住宅管理費464万8千円、住宅政策費797万5千円、宅地造成費2,927万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億270万7千円となっている。

支出済額は1億7,460万9千円で、道路維持費の道路維持管理事業で900万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,909万8千円（9.4%）となっている。

支出済額は前年度に比べ6,036万円（52.8%）増加している。これは、主に橋りょう新設改良費の依火橋建設工事で891万円（皆減）、住宅政策費の住宅リフォーム補助事業で649万3千円（67.8%）の減少となったが、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化事業で5,663万4千円（190.1%）、宅地造成費の土地開発事業特別会計繰出金2,691万円（皆増）の増加によるものである。

9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
消防費	124,675	117,032		7,643	93.9
常備消防費	89,600	89,600			100.0
非常備消防費	21,564	16,684		4,880	77.4
消防施設費	6,635	4,312		2,323	65.0
防災行政無線費	5,583	5,315		268	95.2
防災対策費	1,293	1,121		172	86.7
合計	124,675	117,032		7,643	93.9
前年度	134,618	128,869		5,749	95.7
増減額	△9,943	△11,837		1,894	△1.8

当初予算額は1億3,080万3千円で、その後、主に非常備消防費428万円、消防施設費190万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億2,467万5千円となっている。

支出済額は1億1,703万2千円で、予算現額に対し93.9%の執行率となっており、不用額は764万3千円（6.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,183万7千円（9.2%）減少している。これは、主に常備消防費の吾妻広域消防事業で1,108万3千円（14.1%）、非常備消防費の消防団運営事業で155万4千円（16.1%）、防災行政無線費の防災行政無線管理運営事業で133万5千円（33.5%）の増加となったが、防災対策費の国土強靱化地域計画策定事業293万7千円、観光交流館防災設備整備事業2,100万円の皆減によるものである。

10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
教育総務費	63,896	62,501		1,395	97.8
教育委員会費	937	916		21	97.8
事務局費	44,479	43,624		855	98.1
教育政策費	18,480	17,961		519	97.2
小学校費	48,952	46,927		2,025	95.9
学校管理費	42,206	40,353		1,853	95.6
教育振興費	5,195	5,079		116	97.8
学校保健費	1,551	1,495		56	96.4
中学校費	42,189	39,663		2,526	94.0
学校管理費	36,283	34,146		2,137	94.1
教育振興費	5,242	4,859		383	92.7
学校保健費	664	659		5	99.2
こども園費	97,324	93,551		3,773	96.1
園管理費	93,966	90,495		3,471	96.3
教育振興費	2,704	2,501		203	92.5
園保健費	654	555		99	84.9
社会教育費	32,195	28,618		3,577	88.9
社会教育費	18,090	16,967		1,123	93.8
文化財保護費	1,015	568		447	56.0
社会教育施設費	13,090	11,082		2,008	84.7
保健体育費	9,824	8,166		1,658	83.1
保健体育総務費	3,078	2,953		125	95.9
体育施設費	6,142	4,609		1,533	75.0
学校保健費	604	604			100.0
給食センター費	147,827	146,533		1,294	99.1
合計	442,207	425,960		16,247	96.3
前年度	339,233	307,463	18,144	13,626	90.6
増減額	102,974	118,497	△18,144	2,621	5.7

当初予算額は4億3,264万8千円で、園管理費のこども園増改築整備事業509万8千円、給食センター費の給食センター増改修整備事業1,304万6千円が前年度から繰り越され、その後、こども園費1,095万円、給食センター費212万1千円の増額補正、教育総務費1,159万3千円、小学校費196万6千円、中学校費325万8千円、社会教育費312万3千円、保健体育費171万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は4億4,220万7千円となっている。

支出済額は4億2,596万円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、不用額は1,624万7千円（3.7%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億1,849万7千円（38.5%）増加している。これは、主に保健体育費の村民野球場施設管理事業で682万8千円（92.7%）の減少となったが、園管理費のこども園増改築整備事業961万円（113.1%）、給食センター増改築整備事業8,530万5千円（皆増）などの増加によるものである。

12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
公債費	220,788	220,495		293	99.9
元金	218,448	218,409		39	100.0
利子	2,340	2,086		254	89.1
合計	220,788	220,495		293	99.9
前年度	216,200	215,613		587	99.7
増減額	4,588	4,883		△295	0.2

当初予算額は2億2,053万2千円で、その後、利子25万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,078万8千円となっている。

支出済額は2億2,049万5千円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、不用額は29万3千円（0.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ488万3千円（2.3%）増加している。これは、主に臨時財政対策債の利率の見直しにより利子償還が65万3千円（23.8%）の減少となったが、元金償還において農林業債50万円（31.5%）、商工債163万9千円（8.8%）、土木債120万6千円（81.8%）、教育債102万5千円（100.0%）、臨時財政対策債261万7千円（1.9%）などが増加したことによるものである。

13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
基金費	219,785	219,471		314	99.9
基金利子積立費	2,597	2,399		198	92.4
基金積立費	217,188	217,072		116	99.9
合 計	219,785	219,471		314	99.9
前年度	133,595	130,537		3,058	97.7
増減額	86,190	88,934		△2,744	2.2

当初予算額は1,480万9千円で、その後、基金利子積立費59万3千円、基金積立費で2億438万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億1,978万5千円となっている。

支出済額は2億1,947万1千円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、不用額は31万4千円(0.1%)となっている。

支出済額は前年度に比べ8,893万4千円(68.1%)増加している。これは、主に減債基金積立金は2,641万6千円の皆減となったが、財政調整基金積立金6,486万5千円(724.8%)、庁舎建設等基金積立金5,200万円(108.3%)などの大幅な増加によるものである。

14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
予備費	9,070			9,070	
前年度	10,236			10,236	
増減額	△1,166				

当初予算額は1,000万円で、総務費の財産管理費へ30万円、諸費へ63万円の予備費支出が行われたことにより、予算現額及び不用額ともに907万円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質 収支 (C) - (D)	単年度 収支
国民健康保険	504,669	499,552	5,117		5,117	△8,063
後期高齢者医療	55,714	54,372	1,342		1,342	△272
介護保険	488,634	460,152	28,482		28,482	4,093
土地開発事業	40,895	39,189	1,705		1,705	1,376
農業用水事業	51,276	48,824	2,452	1,980	472	△18
簡易水道事業	69,614	63,027	6,587		6,587	98
水をきれいにする事業	151,689	146,384	5,305		5,305	△1,531
合 計	1,362,492	1,311,501	50,991	1,980	49,011	△4,317

予算現額13億5,783万2千円に対し、歳入13億6,249万2千円、歳出13億1,150万1千円で差引5,099万1千円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源198万円を控除した実質収支は4,901万1千円の黒字であった。なお、前年度の実質収支は5,332万9千円の黒字であったので、単年度収支は431万7千円の赤字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額5億379万8千円に対し、歳入5億466万9千円、歳出4億9,955万2千円で、差引額、実質収支ともに511万7千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,317万9千円の黒字であったので、単年度収支は806万3千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国民健康保険税	88,924	110,664	90,088		20,576	101.3	81.4
使用料及び手数料	1						
国庫支出金	1						
県支出金	356,477	355,992	355,992			99.9	100.0
県補助金	356,476	355,992	355,992			99.9	100.0
財政安定化基金交付金	1						
財産収入	1						
繰入金	38,801	38,799	38,799			100.0	100.0
他会計繰入金	38,800	38,799	38,799			100.0	100.0
基金繰入金	1						
繰越金	13,183	13,179	13,179			100.0	100.0
諸収入	6,409	6,610	6,610			103.1	100.0
延滞金及び過料	902	956	956			106.0	100.0
受託事業収入	1						
雑入	5,506	5,655	5,655			102.7	100.0
村債	1						
合計	503,798	525,245	504,669		20,576	100.2	96.1
前年度	497,457	527,196	502,720		24,475	101.1	95.4
増減額	6,341	△1,951	1,948		△3,899	△0.9	

当初予算額は4億7,362万6千円で、前年度に比べ4,224万8千円減少している。その後、主に県補助金の保険給付費等交付金2,221万8千円、繰越金1,302万9千円の増額補正、国民健康保険税418万5千円、繰入金223万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より634万1千円増加した5億379万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると194万8千円（0.4%）増加している。これは、主に国民健康保険税、繰入金、繰越金、諸収入などで減少となったが、県支出金1,882万7千円（5.6%）の増加によるものである。不納欠損額はなく、収入未済額は2,057万6千円で、前年度より389万9千円（15.9%）減少している。

なお、国民健康保険税は、収入済額9,008万8千円で、収入率は81.4%と前年度に比べて1.4ポイント上昇している。その内訳は、現年度分98.1%（前年度94.4%）、滞納繰越分22.7%（前年度28.6%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
総務費	5,089	4,338		751	85.2
総務管理費	4,833	4,173		660	86.3
徴税費	94	69		25	73.4
運営協議会費	162	96		66	59.3
保険給付費	343,738	342,250		1,488	99.6
療養諸費	289,065	288,481		584	99.8
高額療養費	52,810	52,466		344	99.3
移送費	1			1	
出産育児諸費	1,262	840		422	66.6
葬祭諸費	500	450		50	90.0
傷病手当金	100	13		87	13.0
国民健康保険事業費納付金	122,540	122,536		4	100.0
医療給付費分	83,260	83,258		2	100.0
後期高齢者支援金等分	29,451	29,450		1	100.0
介護納付金分	9,829	9,828		1	100.0
共同事業拠出金	1			1	
財政安定化基金拠出金	1			1	
保健事業費	12,859	12,136		723	94.4
保健事業費	4,011	3,970		41	99.0
特定健康診査等事業費	8,848	8,166		682	92.3
基金積立金	12,797	12,797			100.0
公債費	1			1	
諸支出金	6,772	5,495		1,277	81.1
償還金及び還付加算金	6,362	5,146		1,216	80.9
延滞金	10			10	
指定公費負担医療費立替金	50			50	
繰出金	350	349		1	99.7
合計	503,798	499,552		4,246	99.2
前年度	497,457	489,541		7,916	98.4
増減額	6,341	10,011		△3,670	

支出済額は4億9,955万2千円、不用額は424万6千円で、執行率は99.2%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,001万1千円（2.0%）増加している。これは、主に国民健康保険事業納付金で1,765万9千円（12.6%）の減少となったが、保険給付費で1,896万6千円（5.9%）、基金積立金で1,078万1千円（534.8%）増加したことによるものである。

なお、令和4年度における月平均被保険者数は903人（前年度1,038人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額5,677万7千円に対し、歳入5,571万4千円、歳出5,437万2千円で、差引額、実質収支ともに134万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は161万4千円の黒字であったので、単年度収支は27万2千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	36,606	36,596	36,622		△26	100.0	100.1
繰入金	15,736	15,000	15,000			95.3	100.0
繰越金	1,614	1,614	1,614			100.0	100.0
諸収入	2,821	2,479	2,479			87.9	100.0
償還金及び還付加算金	182	183	183			100.5	100.0
受託事業収入	2,139	1,796	1,796			84.0	100.0
広域連合支出金	500	500	500			100.0	100.0
合計	56,777	55,688	55,714		△26	98.1	100.0
前年度	50,716	50,244	50,244			99.1	100.0
増減額	6,061	5,445	5,471		△26	△1.0	

当初予算額は5,563万5千円で、前年度に比べ468万5千円増加している。その後、後期高齢者医療保険料236万9千円、繰越金161万3千円、広域連合支出金10万円の増額補正、繰入金154万2千円、諸収入129万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より606万1千円増加した5,677万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると547万1千円（10.9%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料500万3千円（15.8%）の増加によるものである。不納欠損額はなく、収入未済額△2万6千円は、被保険者の死亡等により保険料を還付する必要性が生じたが、相続人がいないなどの理由で還付できなかったため調定額を超えた収入済額となり、マイナスの金額となっている。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	1,479	1,148		331	77.6
後期高齢者医療広域連合納付金	51,945	50,217		1,728	96.7
保険事業費	2,725	2,381		344	87.4
諸支出金	628	626		2	99.7
償還金及び還付加算金	406	405		1	99.8
繰出金	222	221		1	99.5
合 計	56,777	54,372		2,405	95.8
前年度	50,716	48,629		2,087	95.9
増減額	6,061	5,743		318	

支出済額は5,437万2千円、不用額は240万5千円で、執行率は95.8%となっている。前年度と比べると、支出済額は574万3千円（11.8%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金で529万3千円（11.8%）、諸支出金で38万7千円（161.8%）増加したことによるものである。

なお、令和4年度における月平均被保険者数は764人（前年度757人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額4億8,578万7千円に対し、歳入4億8,863万4千円、歳出4億6,015万2千円で、差引額、実質収支ともに2,848万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は2,439万円の黒字であったので、単年度収支は409万3千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
保険料	83,913	85,639	83,527		2,112	99.5	97.5
使用料及び手数料	1,290	1,240	1,240			96.1	100.0
国庫支出金	125,447	125,758	125,758			100.2	100.0
国庫負担金	85,983	85,983	85,983			100.0	100.0
国庫補助金	39,464	39,775	39,775			100.8	100.0
支払基金交付金	114,168	117,235	117,235			102.7	100.0
県支出金	65,902	65,807	65,807			99.9	100.0
県負担金	64,003	64,003	64,003			100.0	100.0
県補助金	1,899	1,804	1,804			95.0	100.0
財産収入	1						
繰入金	70,674	70,674	70,674			100.0	100.0
繰越金	24,389	24,390	24,390			100.0	100.0
諸収入	3	3	3			100.0	100.0
受託事業収入	3	3	3			100.0	100.0
合計	485,787	490,746	488,634		2,112	100.6	99.6
前年度	499,782	501,904	500,205		1,699	100.1	99.7
増減額	△13,995	△11,157	△11,571		413	0.5	

当初予算額は4億9,566万8千円で、前年度に比べ2,600万4千円増加している。その後、主に国庫支出金844万5千円、繰越金1,588万9千円の増額補正、保険料139万1千円、支払基金交付金1,246万1千円、県支出金275万4千円、繰入金1,781万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,399万5千円減少した4億8,578万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,157万1千円（2.3%）減少している。これは、主に保険料や使用料及び手数料で増加となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金の減少によるものである。不能欠損額はなく、収入未済額は211万2千円で、前年度より41万3千円（24.3%）増加している。

なお、介護保険料は、収入済額8,352万7千円で、収入率は97.5%と前年度から0.5ポイント低下している。その内訳は、特別徴収分100.0%（前年度100.0%）、普通徴収分92.2%（前年度93.6%）、滞納繰越分2.7%（前年度7.9%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	10,058	9,492		566	94.4
総務管理費	3,326	3,154		172	94.8
徴収費	9	8		1	88.9
介護認定審査会費	6,525	6,133		392	94.0
趣旨普及費	198	198			100.0
保険給付費	433,035	409,169		23,866	94.5
介護サービス費	385,844	365,811		20,033	94.8
介護予防サービス費	11,126	10,071		1,055	90.5
その他諸費	289	269		20	93.1
高額介護サービス等費	12,334	11,396		938	92.4
特定入所者介護サービス等費	23,442	21,621		1,821	92.2
地域支援事業費	14,869	13,669		1,200	91.9
介護予防・生活支援サービス事業費	8,630	7,936		694	92.0
一般介護予防事業費	495	482		13	97.4
包括的支援事業・任意事業費	5,713	5,232		481	91.6
その他諸費	31	20		11	64.5
基金積立金	5,533	5,532		1	100.0
諸支出金	22,292	22,290		2	100.0
償還金及び還付加算金	18,581	18,579		2	100.0
繰出金	3,711	3,711			100.0
合 計	485,787	460,152		25,635	94.7
前年度	499,782	475,815		23,967	95.2
増減額	△13,995	△15,663		1,668	

支出済額は4億6,015万2千円、不用額は2,563万5千円で、執行率は94.7%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,566万3千円(3.3%)減少している。これは、主に地域支援事業費で132万4千円、基金積立金で99万3千円、諸支出金で153万3千円の増加となったが、保険給付費1,882万円の減少によるものである。

なお、令和4年度における月平均受給者数は197人(前年度191人)となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額4,089万5千円に対し、歳入4,089万5千円、歳出3,918万9千円で、差引額、実質収支ともに170万5千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は33万円の黒字であったので、単年度収支は137万6千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入							
繰入金	26,910	26,910	26,910			100.0	100.0
繰越金	13,985	13,985	13,985			100.0	100.0
合計	40,895	40,895	40,895			100.0	100.0
前年度	19,550	19,550	19,550			100.0	100.0
増減額	21,345	21,345	21,345				

当初予算額は8,302万7千円で、前年度に比べ7,620万2千円増加している。その後、主に財産収入2,702万9千円、繰入金2,903万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,134万5千円増加した4,089万5千円で、収入済額も同額となっている。収入済額を前年度と比べると2,134万5千円（109.2%）増加している。これは、主に本宿田中地区宅地造成事業に係る前年度からの繰越金1,365万5千円、繰入金839万7千円（45.4%）の増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
事業費	40,615	39,189		1,426	96.5
諸支出金	280			280	
合計	40,895	39,189		1,706	95.8
前年度	19,550	5,565	13,655	330	28.5
増減額	21,345	33,624	△13,655	1,376	67.3

支出済額は3,918万9千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、不用額は170万6千円（4.2%）となっている。前年度と比べると、支出済額は3,362万4千円の増加となっている。これは、主に本宿田中地区の宅地造成地の用地取得や造成工事を実施したことによるものである。

なお、令和4年度に分譲を予定していた宅地造成地は、平成23年度に整備した北之谷地区1区画と本宿田中地区6区画を見込んでいたが、いずれも売払いには至らなかった。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額5,127万6千円に対し、歳入5,127万6千円、歳出4,882万4千円、差引245万2千円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源198万円を控除した実質収支は47万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は49万円の黒字であったので、単年度収支は1万8千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰入金	22,806	22,806	22,806			100.0	100.0
県支出金	25,900	25,900	25,900			100.0	100.0
繰越金	2,570	2,570	2,570			100.0	100.0
合計	51,276	51,276	51,276			100.0	100.0
前年度	74,997	55,668	55,668			74.2	100.0
増減額	△23,721	△4,392	△4,392			25.8	

当初予算額は2,803万3千円で、県支出金の農村地域防災減災事業費補助金1,930万円、高山揚水場遠隔監視システム落雷被害修繕工事に係る繰越明許費繰越金208万円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、繰入金167万3千円、繰越金19万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,372万1千円減少した5,127万6千円となっている。収入済額を前年度と比べると439万2千円(7.9%)減少している。これは、主に繰入金、繰越金は増加となったが、県支出金が807万9千円(23.8%)減少したことによるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業用水事業費	51,086	48,634	1,980	472	95.2
諸支出金	190	190			100.0
合計	51,276	48,824	1,980	472	95.2
前年度	74,997	53,098	21,380	519	70.8
増減額	△23,721	△4,273	△19,400	△48	

支出済額は4,882万4千円で、予算現額に対し95.2%の執行率となっており、高山揚水場遠隔監視システム落雷被害修繕工事198万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は47万2千円(0.9%)となっている。前年度と比べると、支出済額は427万3千円(8.0%)減少している。これは、主に長寿命化・防災減災事業で664万4千円の皆増となったが、農村地域防災減災事業で1,466万3千円(43.2%)の減少によるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

予算現額6,804万2千円に対し、歳入6,961万4千円、歳出6,302万7千円で、差引額、実質収支ともに658万7千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は648万9千円の黒字であったので、単年度収支は9万8千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	400	400			133.3	100.0
使用料及び手数料	44,146	49,020	45,571		3,449	103.2	93.0
財産収入	79	114	114			144.3	100.0
繰入金	11,132	11,132	11,132			100.0	100.0
繰越金	6,489	6,489	6,489			100.0	100.0
諸収入	1,396	1,407	1,407			100.8	100.0
村債	4,500	4,500	4,500			100.0	100.0
合計	68,042	73,063	69,614		3,449	102.3	95.3
前年度	133,476	133,025	129,212		3,814	96.8	97.1
増減額	△65,434	△59,962	△59,598		△365	5.5	

当初予算額は6,683万9千円で、その後、主に繰越金548万9千円、諸収入87万3千円の増額補正、繰入金489万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より6,543万4千円減少した6,804万2千円となっている。収入済額を前年度と比べると5,996万2千円(46.1%)減少している。これは、主に権現水源施設整備に係る村債の簡易水道事業債4,940万円の皆減や、繰入金617万2千円(35.7%)の減少によるものである。不納欠損額はなく、収未済額は344万9千円で、前年度より36万5千円(9.6%)減少している。

なお、使用料は、収入済額4,557万1千円で、収入率は93.0%と前年度に比べて0.5ポイント上昇している。その内訳は、現年度分99.2%(前年度99.0%)、滞納繰越分19.5%(前年度29.4%)である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	7,794	7,639		155	98.0
水道事業費	38,676	33,867		4,809	87.6
公債費	16,083	16,032		51	99.7
諸支出金	5,489	5,489			100.0
合 計	68,042	63,027		5,015	92.6
前年度	133,476	122,723		10,753	91.9
増減額	△65,434	△59,696		△5,738	

支出済額は6,302万7千円、不用額は501万5千円で、執行率は92.6%となっている。前年度と比べると、支出済額は5,969万6千円（48.6%）減少している。これは、主に諸支出金の他会計繰出金で163万9千円（42.6%）の増加となったが、水道事業費の権現水源施設設置工事等4,947万8千円の皆減や公債費の元利償還金126万4千円（7.3%）の減少によるものである。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

予算現額1億5,125万7千円に対し、歳入1億5,168万9千円、歳出1億4,638万4千円で、差引額、実質収支ともに530万5千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は683万6千円の黒字であったので、単年度収支は153万1千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	251	250	250			99.6	100.0
使用料及び手数料	25,113	25,761	25,547		214	101.7	99.2
繰入金	113,615	113,615	113,615			100.0	100.0
繰越金	6,836	6,836	6,836			100.0	100.0
諸収入	342	342	342			100.0	100.0
村債	5,100	5,100	5,100			100.0	100.0
合計	151,257	151,904	151,689		214	100.3	99.9
前年度	157,015	157,961	157,712		249	100.4	99.8
増減額	△5,758	△6,058	△6,023		△35	△0.1	0.1

当初予算額は1億5,499万5千円で、その後、繰越金483万6千円の増額補正、分担金及び負担金225万円、使用料3万5千円、繰入金628万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より575万8千円減少した1億5,125万7千円となっている。収入済額を前年度と比べると602万3千円（3.8%）減少している。これは、主に繰入金、繰越金、村債の減少によるものである。不納欠損額はなく、収入未済額は21万4千円で、前年度より3万5千円（3.8%）減少している。

なお、使用料は、収入済額2,554万7千円で、収入率は99.2%と前年度に比べて0.2ポイント上昇している。その内訳は、現年度分99.6%（前年度99.3%）、滞納繰越分59.7%（前年度71.0%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	3,711	3,597		114	96.9
事業管理費	66,523	61,820		4,703	92.9
公債費	76,187	76,132		55	99.9
諸支出金	4,836	4,836			100.0
合 計	151,257	146,384		4,873	96.8
前年度	157,015	150,876		6,139	96.1
増減額	△5,758	△4,492		△1,266	

支出済額は1億4,638万4千円、不用額は487万3千円で、執行率は96.8%となっている。前年度と比べると、支出済額は449万2千円、3.0%減少している。これは、主に事業管理費で増加となったが、諸支出金の他会計繰出金392万1千円、人事異動等に伴う総務費の減少によるものである。

なお、令和4年度末の公共マス設置数に対する接続率は、東地区85.4%（前年度85.1%）、中央地区70.7%（前年度69.3%）、戸別浄化槽94.1%（前年度93.8%）となっている。

4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和4年度における異動及び令和4年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	9,850,965	1,893	9,852,858
	普通財産	㎡	2,120,961	2,869	2,123,830
	計	㎡	11,971,926	4,762	11,976,688
建物	行政財産	㎡	33,257	54	33,311
	普通財産	㎡	819		819
	計	㎡	34,076	54	34,130
出資による権利		円	69,084,197		69,084,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ1,893㎡増加している。これは、本宿田中地区宅地造成工事完了に伴い、令和3年度に取得した土地を普通財産へ変更したため880㎡減少したが、地籍調査の結果で374㎡、寄附で2,399㎡それぞれ増加したことによるものである。

普通財産は、前年度に比べ2,869㎡増加している。これは、本宿田中地区宅地分譲地（令和3年度取得分880㎡、令和4年度取得分1,989㎡）の増加によるものである。

イ 建物

行政財産で、前年度に比べ54㎡増加している。これは、こども園の増改築整備事業により園舎を増築したことによるものである。

ウ 出資による権利

出資の状況は次表のとおりで、令和4年度中の増減はなかった。

出資先	令和3年度末 現在高（円）	令和4年度中 増減高（円）	令和4年度末 現在高（円）
群馬県信用保証協会	3,000,000		3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000		30,000
(財) 群馬県農業後継者育成基金	624,197		624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000		1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000		3,264,000
(財) 群馬県長寿社会づくり財団	158,000		158,000
(財) 群馬県養蚕振興基金	424,000		424,000
(財) 群馬県産業支援機構	31,000		31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	38,695,000		38,695,000
(財) 群馬県消防協会（運用財産出捐金）	823,000		823,000
(社) 群馬県畜産協会	585,000		585,000
地方公営企業等金融機構	400,000		400,000
(株) たかやま振興公社	20,000,000		20,000,000
合 計	69,084,197		69,084,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 増減高	令和4年度末 現在高
財政調整基金	1,155,316	74,398	1,229,714
減債基金	170,416	2	170,418
農業用水水源施設等管理基金	1,581,245	△21,421	1,559,824
飲料水水源施設等管理基金	78,990	1	78,990
農業振興基金	188,177	△2,607	185,569
社会福祉事業基金	78,023	△519	77,504
庁舎建設等基金	350,748	103,045	453,793
上州高山ふるさと基金	11,504	379	11,883
森林環境譲与税基金	7,183	△18	7,165
国民健康保険基金	27,993	12,797	40,790
介護保険介護給付費準備基金	23,178	5,532	28,711
土地開発基金	150,000		150,000
育英基金	120,000		120,000
介護保険融資基金	2,000		2,000
地域社会デジタル社会推進基金	30,170	30,270	60,440
合 計	3,974,943	201,859	4,176,803

財政調整基金は、昨年度と同様に取崩しがなく、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は12億2,971万4千円となっている。

農業用水水源施設等管理基金は、過年度に取り崩した基金の未充当分19万円を基金へ積み戻したほか、農業用水の維持管理に充てるため2,280万6千円が取り崩された。

農業振興基金は、パイプハウス貸付収入30万4千円、過年度に取り崩した基金の未充当分11万円を基金へ積み戻したほか、農業振興施策のため309万2千円が取り崩された。

社会福祉事業基金は、保健福祉センターの防災減災省エネルギー設備導入のために起こした村債の利子償還のため52万円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金として1億円の積増しなどにより、当該年度末残高は4億5,379万3千円となっている。

上州高山ふるさと基金は、令和3年度以前の寄付金を寄附者が指定する各事業に充当するため950万5千円を取り崩したほか、令和4年度の寄付金983万1千円と前年度の未充当分など5万3千円を積み立てたことにより37万9千円増加している。

国民健康保険基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は4,079万円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は2,871万1千円となっている。

地域社会デジタル社会推進基金は、地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費として、基準財政需要額の費目に地域デジタル社会推進費が創設され3,027万円が措置されたが、具体的な取組みが決まってないことから後年度の取組みに充てるため、前年度と同様に全額が積み立てられた。

第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.31と前年度から0.02ポイント悪化しており依然として低い水準となっている。この指数は、令和2年度から令和4年度までの3年平均で算定されるため、単年度で見れば令和3年度よりやや改善されているものの、今後、財政需要に大きな変化がない限り財政力指数は0.3を下回るものと思われる。

経常収支比率は87.9%と前年度から8.2ポイント悪化している。これは、経常的に要する人件費や物件費、補助費等などの増加に加え、村税や普通交付税、臨時財政対策債の減少が大きな要因であり、村税収入の確保と経常経費を節減することが必要と思われる。なお、令和3年度における経常収支比率の県内町村平均は85.3%であった。

実質公債費比率は7.7%と前年度から0.9ポイント増加している。これは、近年の大型投資事業の元金償還が本格化してきたためである。

なお、令和3年度における実質公債費比率の県内町村平均は7.3%であった。

財政の構造を見ると、歳入の構成では、自主財源が29.5%と前年度から2.6ポイント減少している。これは、村税や繰越金が減少したことと、前年度にあったプレミアム付商品券販売収入1億8,677万円の皆減が大きな要因と思われる。

収入未済額の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は5,418万4千円となり、これを前年度と比較すると228万9千円(3.5%)減少しているが、収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられ、税収入の確保と税負担の公平性の観点からも、より効率的かつ有効な徴収方法を模索する必要があると思われる。

特別会計は、特定の事業を行なう場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置されるものとされている。特定の歳入、すなわち保険税や保険料、使用料などは、その会計の事業を行うために必要な収入であり、受益者が負担すべきものであることから、事業の継続や公平性の観点からも、収入未済額の削減に、より一層取り組まれない。

施設の老朽化や災害対策など多種多様な行政課題の対応に要する費用は年々増加傾向にあり厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的な行財政運営及び村民福祉の向上を図るためにも、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考えられる。